

2026年3月期 第2四半期（中間期） 決算説明資料

2025年11月13日

新日本空調株式会社



増収増益を達成し、すべての項目で「過去最高」を更新

豊富な繰越工事が計画通りに進捗した結果、完成工事高が増加し、生産性向上の取り組みが効果を発揮して大幅な増益を実現。

完成工事高

前年同期比 + **18.4%**

648億円

営業利益

前年同期比 + **116.1%**

53億円

利益率 **8.3%** (+3.8pt)

経常利益

前年同期比 + **103.5%**

58億円

利益率 **9.0%** (+3.8pt)

中間純利益

前年同期比 + **112.3%**

39億円

利益率 **6.1%** (+2.7pt)

新築工事およびリニューアル工事において、大型再開発案件や工場関連施設、原子力関連施設への設備投資が堅調に推移し、受注工事高、繰越工事高も大幅に増加。

受注工事高

前年同期比 + **33.3%**

1,056億円

繰越工事高

前年同期比 + **24.2%**

1,666億円

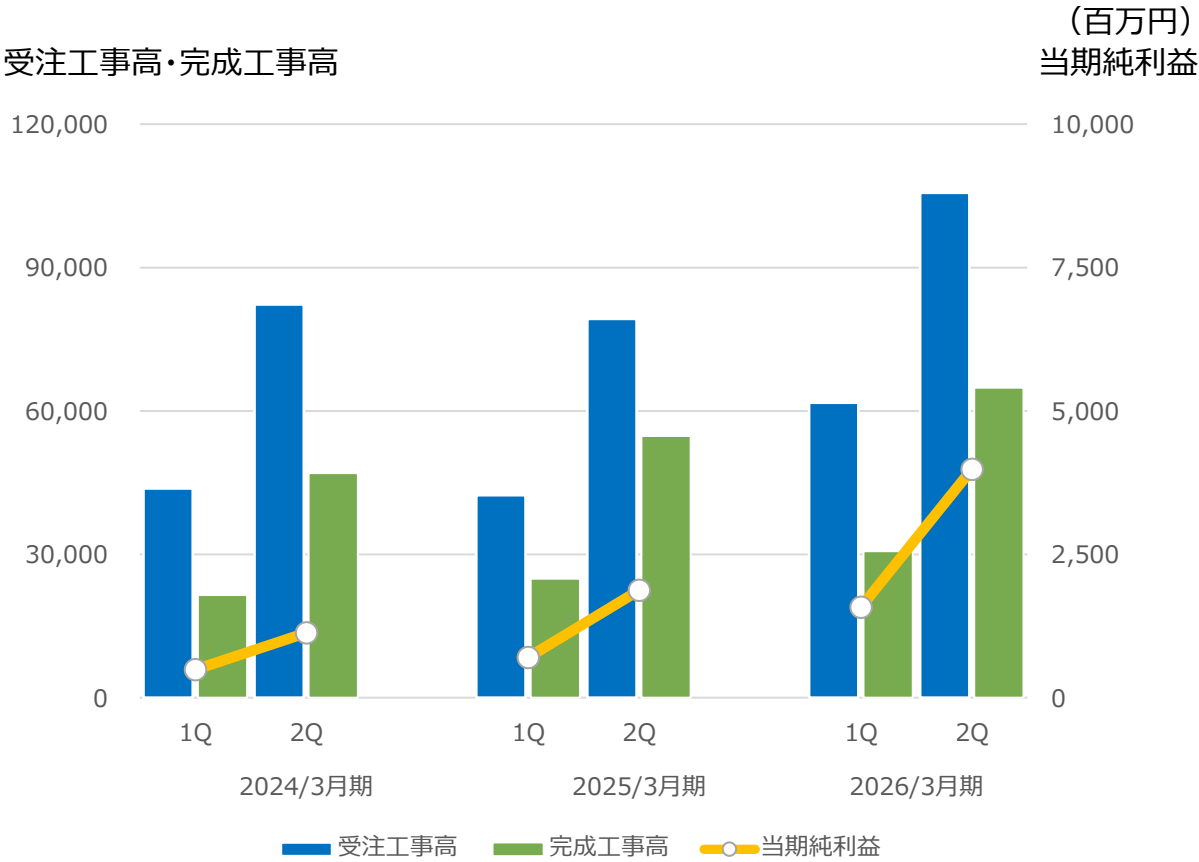
1. 2026年3月期 第2四半期（中間期）連結業績概要 P. 3
2. 2026年3月期 連結業績見通し P. 13
3. 中期経営計画 SNK Vision 2030 Phase II の進捗状況 P. 17
4. 配当予想 P. 26



【連結業績サマリー】

- 【受注工事高】 新築工事およびリニューアル工事において、大型再開発案件や工場関連施設の設備投資は、引き続き堅調に推移し、1,000億円を超えました。
- 【完成工事高】 繰越工事を中心に新築工事およびリニューアル工事の大型工場関連施設などが順調に進捗した結果、前年同期を上回る結果となりました。
- 【利益】 受注時の採算性改善と施工体制の最適化によるプロジェクト管理の効率化が進んだことで、収益性が改善しました。
さらに、完成工事高の増加も寄与し、営業利益、経常利益、中間純利益はいずれも前年同期を大きく上回る結果となりました。
- 【繰越工事高】 第2四半期は1,600億円を超える水準に達し、引き続き高水準を維持しています。
豊富な工事残高を背景に、第3四半期以降も業績を下支えすると見込まれます。

	2024年3月期 第2四半期	2025年3月期 第2四半期	2026年3月期 第2四半期	前年同期 増減	(百万円) 前年同期 増減率
受注工事高	82,265	79,238	105,626	26,388	33.3%
完成工事高	46,969	54,773	64,858	10,085	18.4%
完成工事総利益	5,376	7,314	10,862	3,548	48.5%
%	11.4%	13.4%	16.7%	3.3pt	—
営業利益	1,415	2,490	5,380	2,890	116.1%
%	3.0%	4.5%	8.3%	3.8pt	—
経常利益	1,690	2,862	5,825	2,962	103.5%
%	3.6%	5.2%	9.0%	3.8pt	—
中間純利益※	1,129	1,876	3,983	2,106	112.3%
%	2.4%	3.4%	6.1%	2.7pt	—
繰越工事高	131,815	134,127	166,636	32,509	24.2%



※中間純利益は、親会社株主に帰属するものを示しています。

【連結貸借対照表】

【資 産】 現金預金の増加（1,387）、工事代金の回収による受取手形・完成工事未収入金等の減少（△13,852）、投資有価証券の時価評価による増加（4,451）など。

【負 債】 工事代金の支払による支払手形・工事未払金の減少（△8,974）、短期借入金の返済による減少（△1,416）、その他（△6,223）など。

【純資産】 中間純利益（3,983）、配当金の支払による減少（△2,265）、その他（有価証券評価差額金の増加、為替換算調整勘定の増加）（2,455）など。

								(百万円)
資産の部	2025年3月期 期末	2026年3月期 第2四半期	増減	負債・純資産の部	2025年3月期 期末	2026年3月期 第2四半期	増減	
現金預金	20,271	21,658	1,387	支払手形・工事未払金	25,836	16,861	△8,974	
受取手形・完成工事未収入金等	60,340	46,487	△13,852	短期借入金	3,733	2,316	△1,416	
その他	9,225	7,509	△1,715	その他	17,329	11,106	△6,223	
流動資産 合計	89,836	75,655	△14,180	流動負債 合計	46,899	30,285	△16,613	
有形固定資産	2,264	2,413	148	固定負債 合計	1,972	4,256	2,283	
無形固定資産	1,752	1,640	△111	負債 合計	48,872	34,541	△14,330	
投資その他の資産	24,313	28,608	4,295	株主資本	58,450	60,476	2,026	
（投資有価証券）	(22,443)	(26,894)	4,451	その他	10,844	13,300	2,455	
固定資産 合計	28,330	32,662	4,332	純資産 合計	69,294	73,776	4,481	
資産 合計	118,166	108,317	△9,848	負債純資産 合計	118,166	108,317	△9,848	

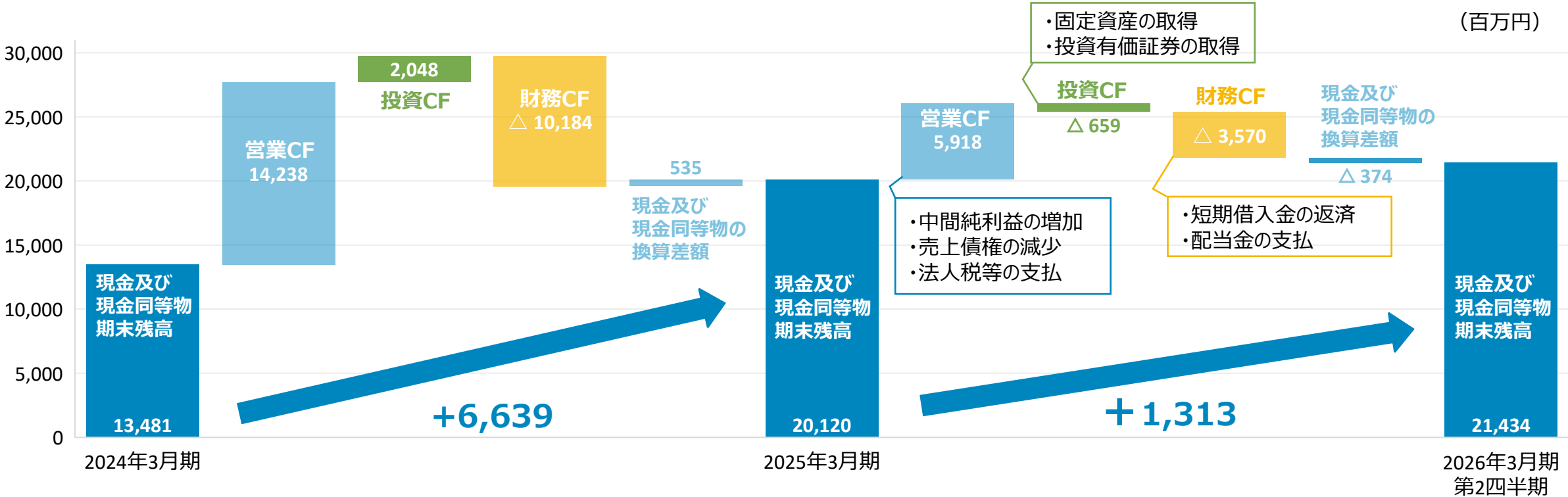
【連結キャッシュ・フロー】

	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年3月期 第2四半期	3ヶ年合計
営業活動によるCF	△13,562	14,238	5,918	6,594
投資活動によるCF	△783	2,048	△659	605
財務活動によるCF	2,521	△10,184	△3,570	△11,233
現金及び現金同等物の 期末残高	13,481	20,120	21,434	—

【営業C F】中間純利益の増加および売上債権の減少による収入の増加、法人税等の支払等により5,918百万円増加。

【投資C F】固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出等により△659百万円減少。

【財務C F】短期借入金の返済による支出、配当金の支払等により△3,570百万円 減少。

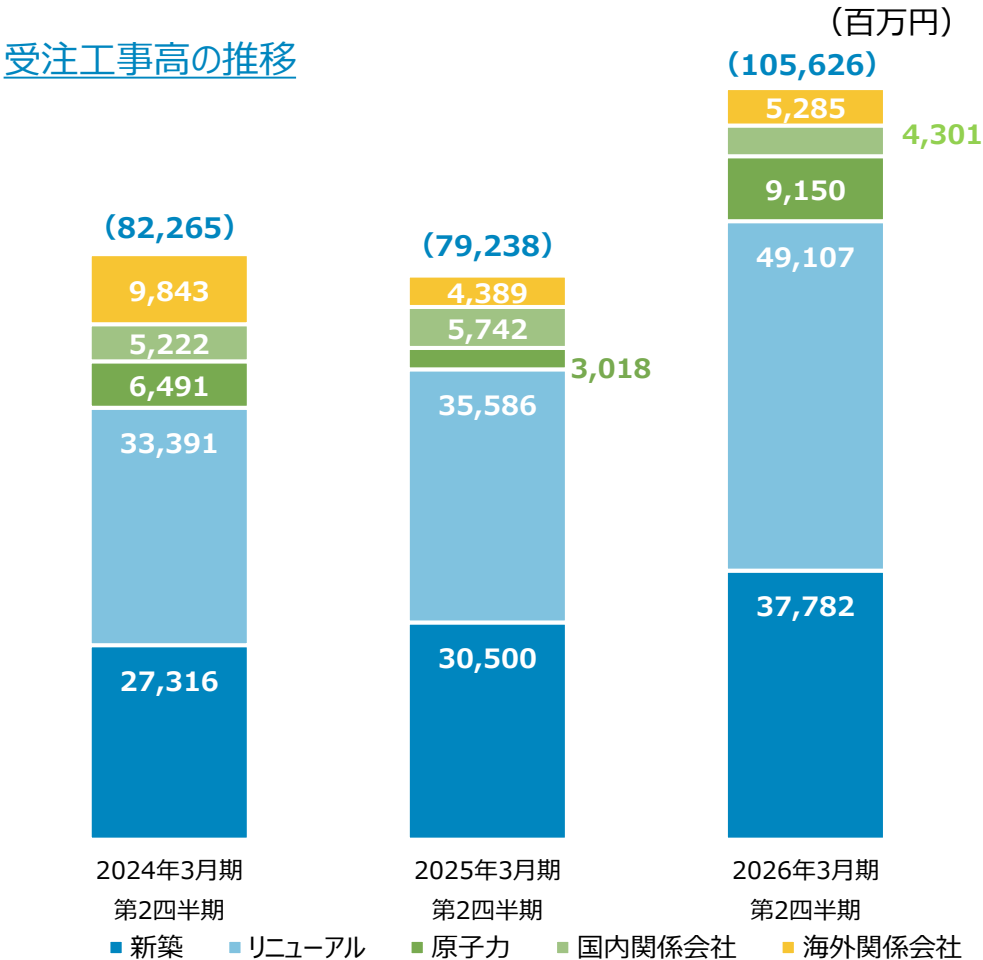


【受注工事高】

【個別国内】 新築およびリニューアル工事では、特に保健分野における需要の高まりを背景に、前年同期比で大幅な増加となりました。
原子力関連工事では、当初の計画のどおりに進捗し、個別全体では前年同期比で39.0%の増加となりました。

【関係会社】 国内では、計画していた一部の工場関連施設の受注が減少しましたが、海外ではデータセンターなどの受注が伸長し、前年同期比で増となり、関係会社全体では前年同期比で5.4%の減少となりました。

			(百万円)				
			2024年3月期 第2四半期	2025年3月期 第2四半期	2026年3月期 第2四半期	前年 同期比	構成比
個別 国内	一 般	新 築	27,316	30,500	37,782	23.9%	35.8%
		リニューアル	33,391	35,586	49,107	38.0%	46.4%
	原子力		6,491	3,018	9,150	203.1%	8.7%
	個別受注工事高		67,199	69,106	96,040	39.0%	90.9%
関係 会社	国 内		5,222	5,742	4,301	△25.1%	4.1%
	海 外		9,843	4,389	5,285	20.4%	5.0%
	連結受注工事高		82,265	79,238	105,626	33.3%	100.0%

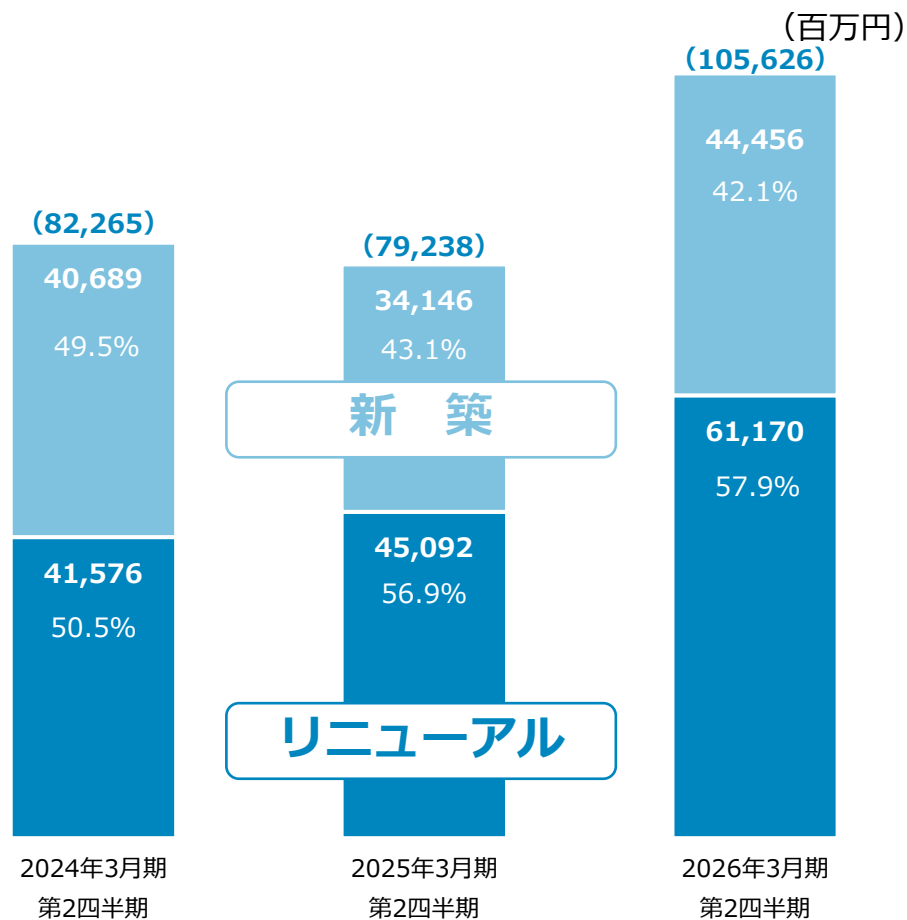


【受注工事高 内訳】

【新築・リニューアル】

新築工事は、大型再開発案件や工場・原子力関連施設を中心とした設備投資の活発化を受け、前年同期比で30.2%の増加となりました。

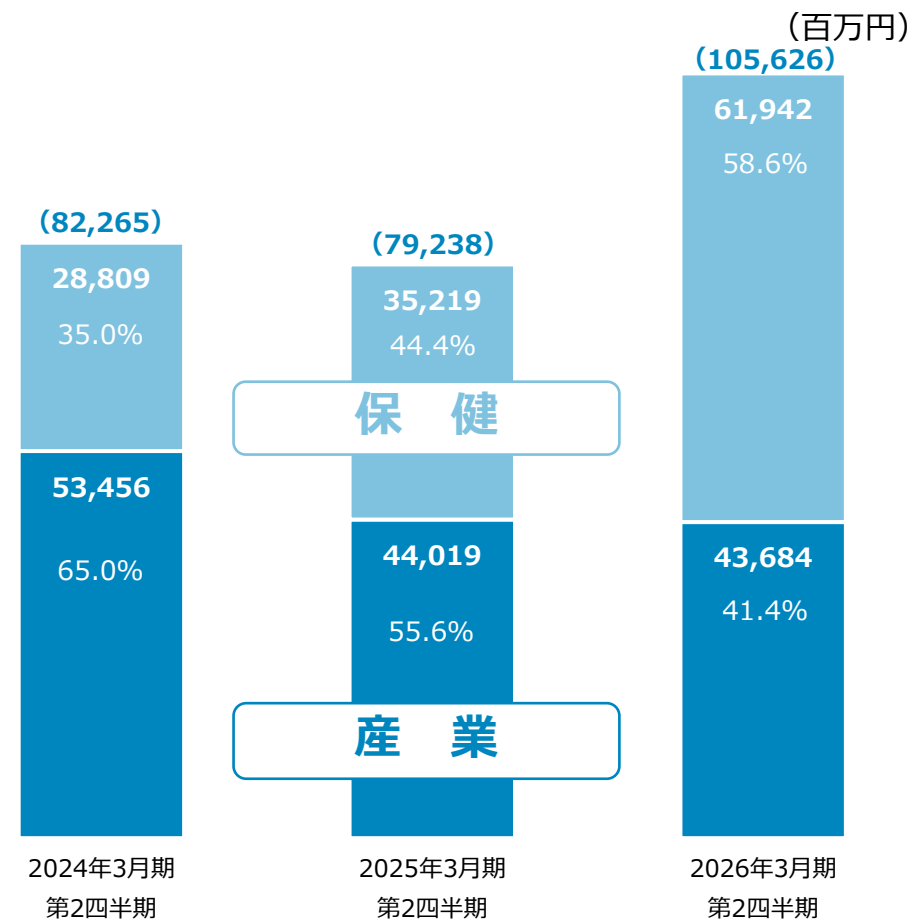
リニューアル工事についても、脱炭素化の潮流を背景に、オフィスビルなどにおける改修需要が拡大し、前年同期比で35.7%の増加となりました。



【保健・産業】

保健分野では、大型再開発案件やオフィスビルの大規模改修案件が伸長し、前年同期比で75.9%の増加となりました。

一方、産業分野では、データセンターや工場関連施設の設備投資が底堅く推移し、前年同期比では横ばいとなりました。



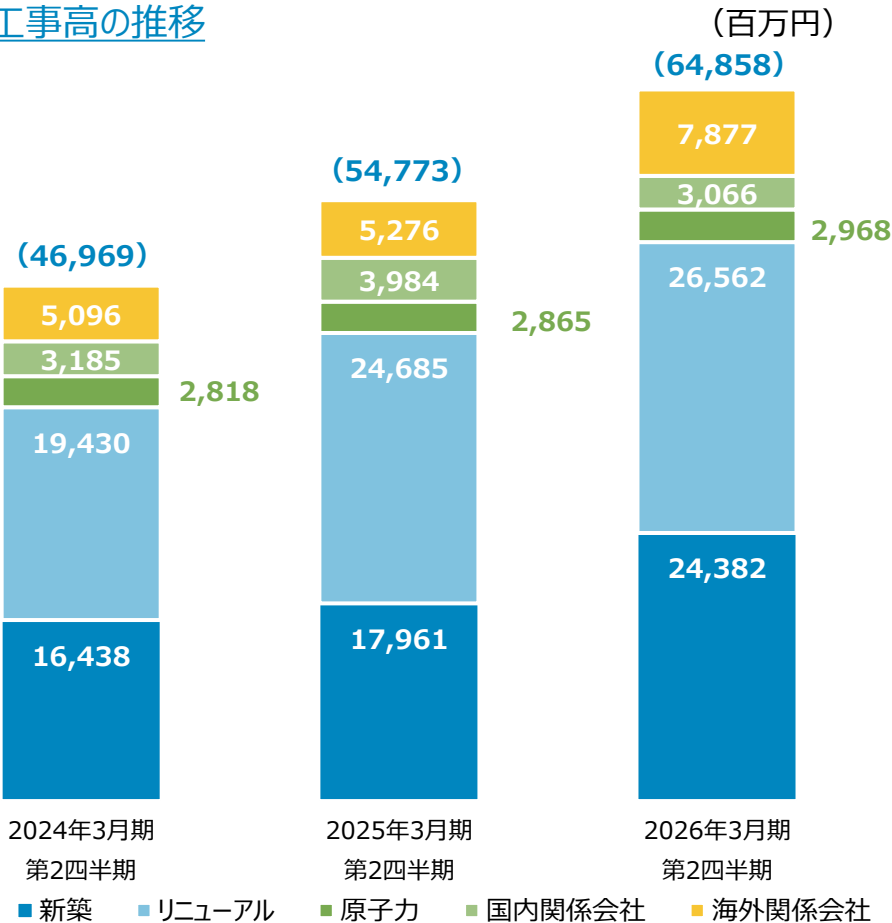
【完成工事高】

【個別国内】 新築工事は、大型再開発案件や工場関連施設、データセンター、地域冷暖房施設を中心に順調に進捗しており、前年同期比で35.8%増加。
リニューアル工事は、保健・産業分野における工事が着実に進捗したことにより、前年同期比を上回る結果となりました。
原子力関連工事は、計画に沿って順調に進捗しており、今後も前年を上回るペースで推移する見込みです。

【関係会社】 国内では、計画していた一部の工場関連施設の受注が減少した影響により、前年同期比を下回る結果となりましたが、海外では産業分野を中心とした工事が順調に進捗し、前年同期比で増加し、関係会社全体では前年同期比で18.2%の増加となりました。

			(百万円)				
			2024年3月期 第2四半期	2025年3月期 第2四半期	2026年3月期 第2四半期	前年 同期比	構成比
個別 国内	一 般	新 築	16,438	17,961	24,382	35.8%	37.6%
		リニューアル	19,430	24,685	26,562	7.6%	40.9%
	原子力		2,818	2,865	2,968	3.6%	4.6%
個別完成工事高			38,687	45,511	53,914	18.5%	83.1%
関係 会社	国 内		3,185	3,984	3,066	△23.0%	4.8%
	海 外		5,096	5,276	7,877	49.3 %	12.1%
連結完成工事高			46,969	54,773	64,858	18.4 %	100.0%

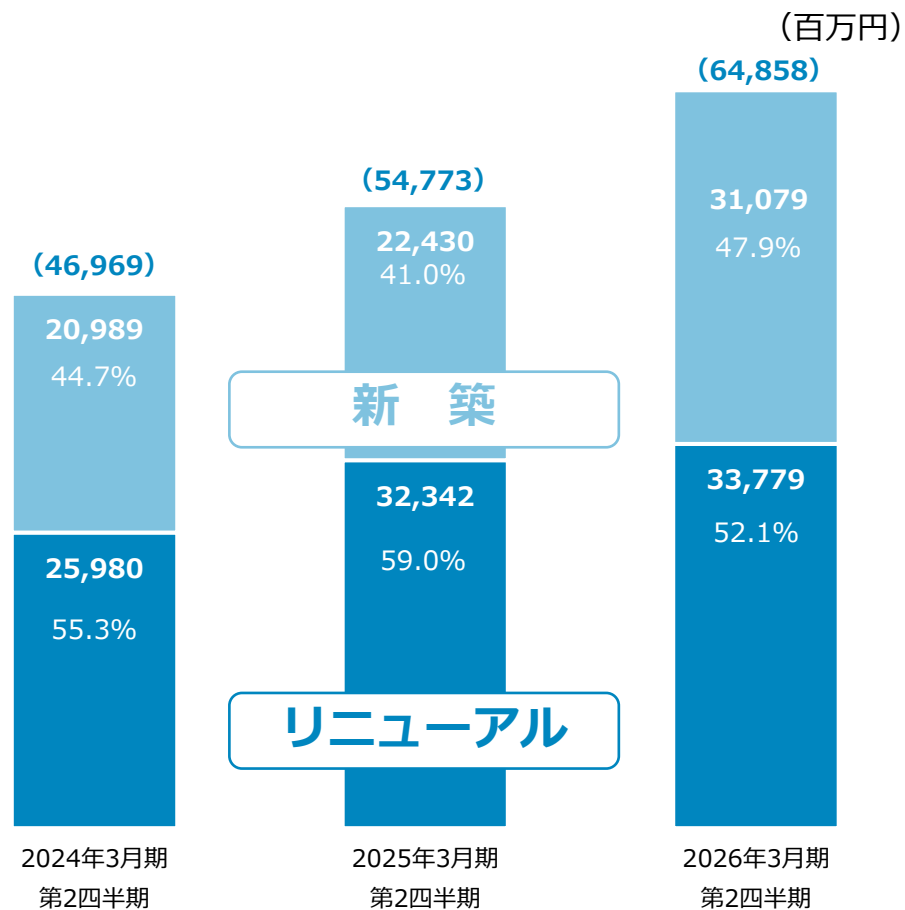
完成工事高の推移



【完成工事高 内訳】

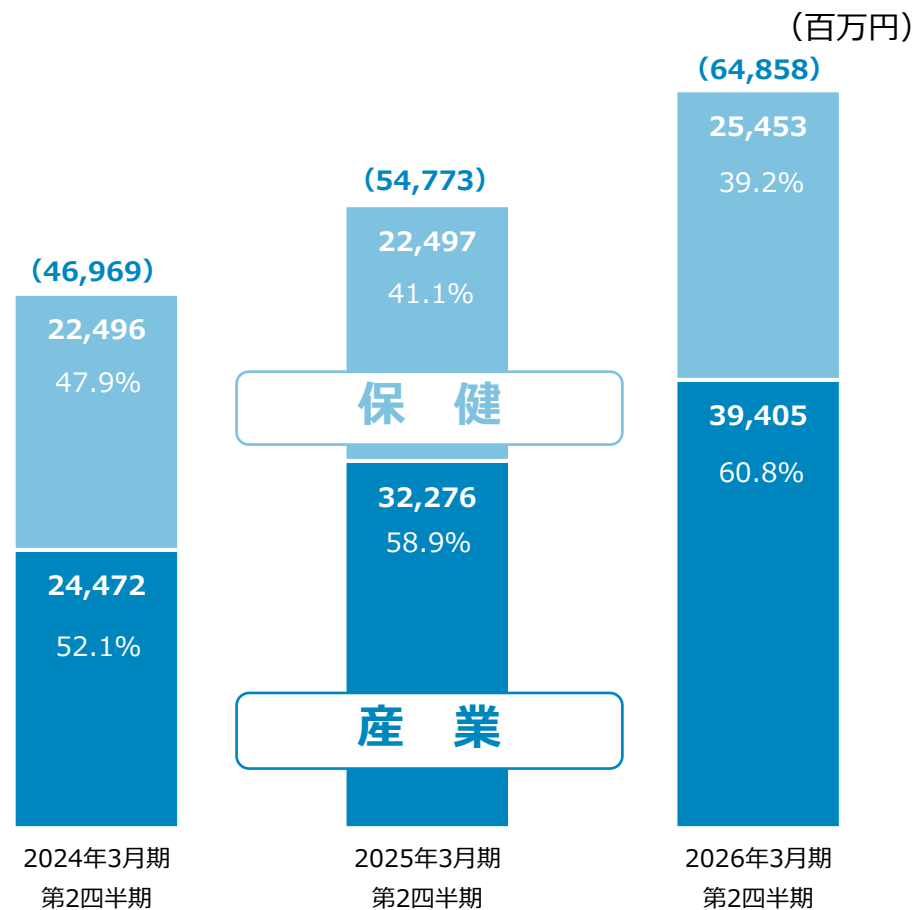
【新築・リニューアル】

新築工事は、大型の再開発案件や工場関連施設、データセンター、地域冷暖房施設を中心に工事が順調に進捗し、前年同期比で38.6%増加となりました。リニューアル工事も、工場関連施設やオフィスビルなどを中心に計画通り進捗し、前年同期比で4.4%増加となり、前期を上回る水準となりました。



【保健・産業】

保健分野では、オフィスビルや複合施設などの新築工事が堅調に進捗し、前年同期比で13.1%増加となりました。産業分野では、大型データセンター、工場関連施設、地域冷暖房施設を中心に計画通りに出来高が伸長し、前年同期比で22.1%の増加となり、完成工事高全体の増加に大きく寄与しました。

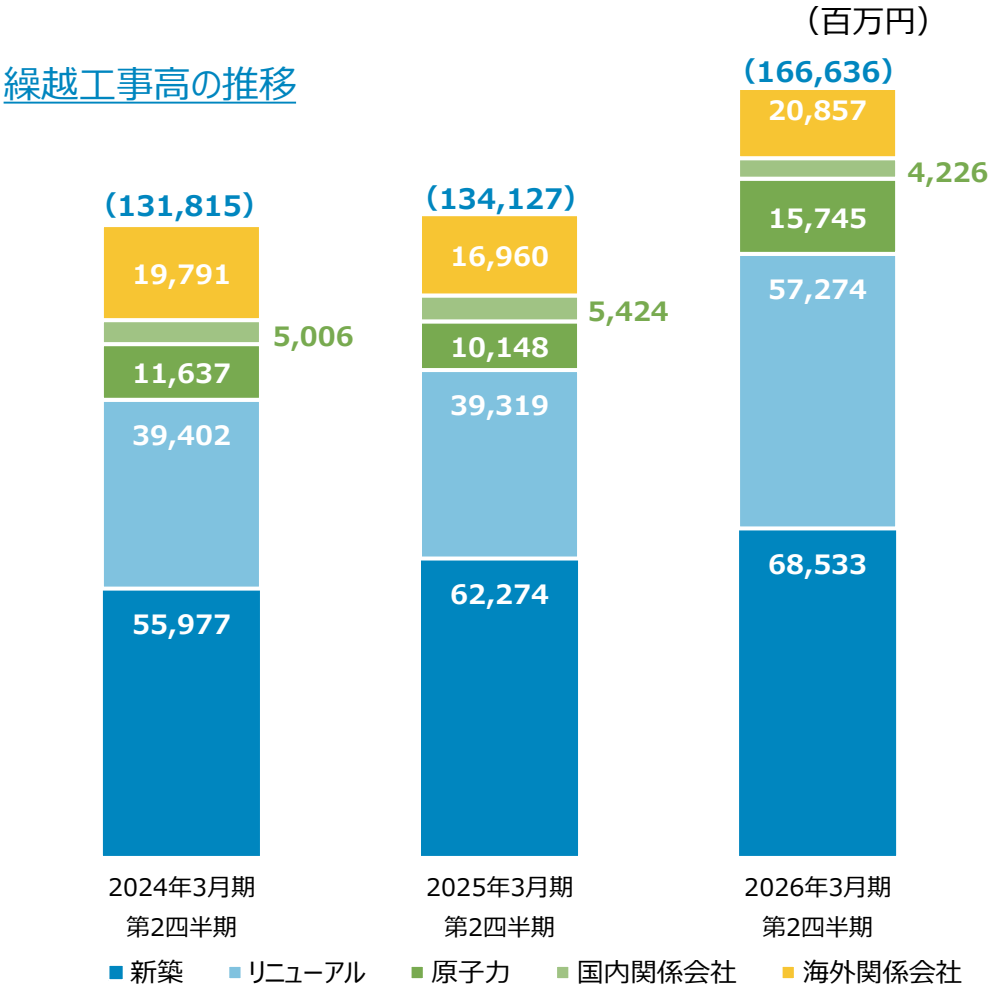


【繰越工事高】

【個別国内】 新築工事およびリニューアル工事の受注活動は堅調に推移しており、豊富な工事量を確保できた結果、個別全体では前年同期比で26.7%増加し、引き続き高水準で推移しています。

【関係会社】 国内では、工場関連施設の受注減少により前年同期比で減少しましたが、海外では前年度に大型案件を受注しており、これを背景に関係会社全体では、前年同期比で12.1%増加し高い水準で推移しています。

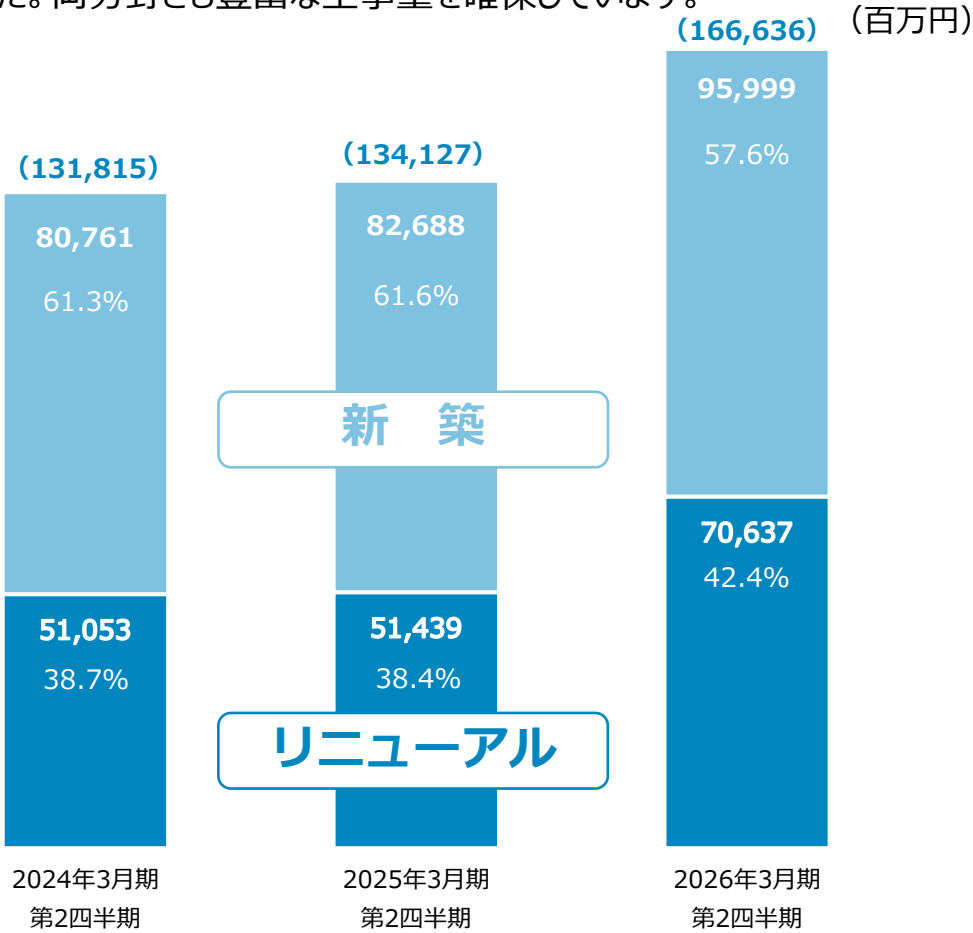
			(百万円)				
			2024年3月期 第2四半期	2025年3月期 第2四半期	2026年3月期 第2四半期	前年 同期比	構成比
個別 国内	一 般	新 築	55,977	62,274	68,533	10.1%	41.1%
		リニューアル	39,402	39,319	57,274	45.7%	34.4%
	原子力		11,637	10,148	15,745	55.1%	9.4%
個別繰越工事高			107,017	111,742	141,553	26.7%	84.9%
関係 会社	国 内		5,006	5,424	4,226	△22.1%	2.6%
	海 外		19,791	16,960	20,857	23.0%	12.5%
連結繰越工事高			131,815	134,127	166,636	24.2%	100.0%



【繰越工事高 内訳】

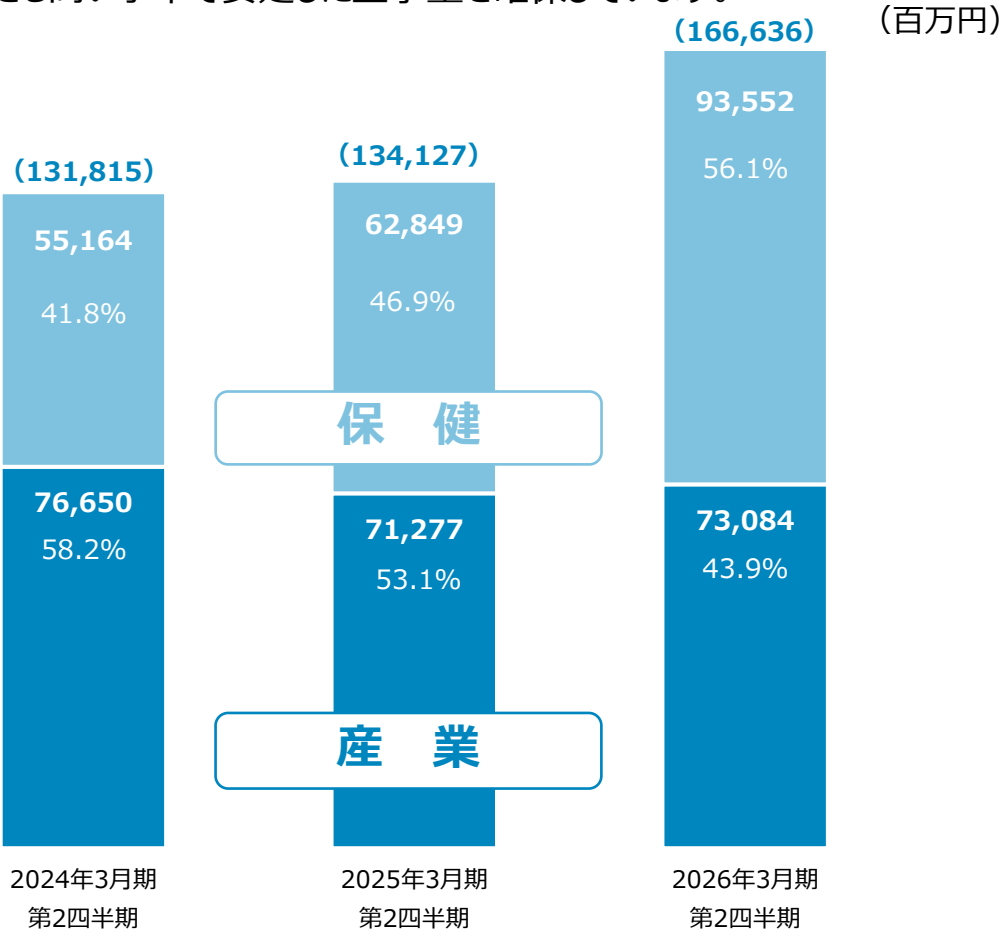
【新築・リニューアル】

新築工事は、大型再開発案件や工場関連施設を中心に堅調に推移し、前年同期比で16.1%増加となりました。リニューアル工事も工場関連施設やオフィスビルなどの改修工事を中心に拡大傾向にあり、前年同期比で37.3%増加となりました。両分野とも豊富な工事量を確保しています。



【保健・産業】

保健分野では、大型再開発案件やオフィスビルの改修工事が伸長し、前年同期比で48.9%増加となりました。産業分野では、データセンターや工場関連施設における設備投資が堅調に推移し、前年同期比で2.5%増加となりました。両分野とも高い水準で安定した工事量を確保しています。



1. 2026年3月期 第2四半期（中間期）連結業績概要 P. 3
2. 2026年3月期 連結業績見通し P. 13
3. 中期経営計画 SNK Vision 2030 Phase II の進捗状況 P. 17
4. 配当予想 P. 26

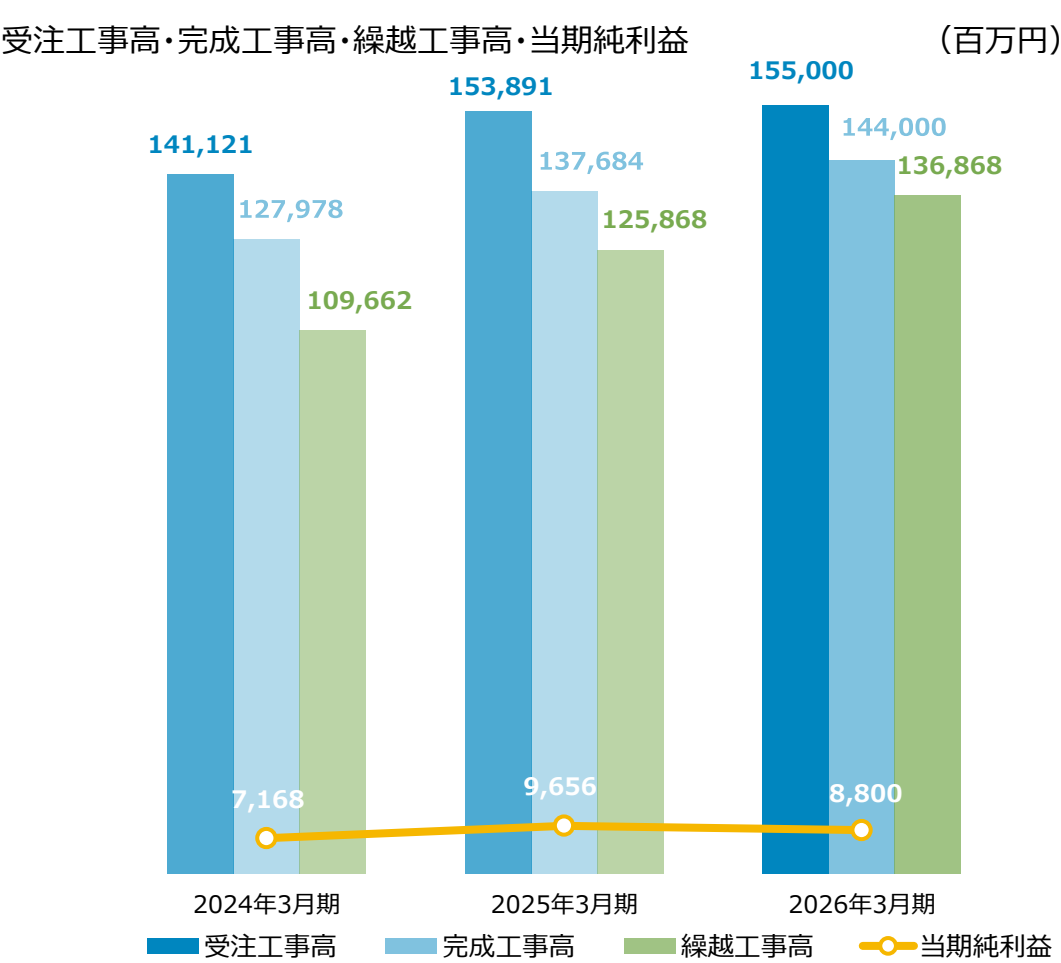


【全体見通し】今年度の連結業績見通しにつきましては、大都市圏の再開発案件やデータセンター・工場関連施設などの大型案件による高水準の繰越工事高を背景に、適切な施工体制のもとで戦略的な受注・完工計画を推進しております。

人的資本への積極的な投資や資機材・労務費の価格上昇といったコスト増要因はあるものの、物流・ネットワークシステム「SNK-SOLNet®」の全国展開や現場業務の効率化、BIM・AIなどのデジタル技術を取り入れた設計・施工の高度化を通じて、効率化と原価低減を図っております。

現状、直近の公表内容からの変更はございませんが、当第2四半期では、受注工事高・完成工事高・利益面のすべてにおいて前年同期比で大きく上回る実績となっており、通期の業績目標の達成に向け、全社一丸となって取り組んでまいります。

	2024年3月期 実績	2025年3月期 実績	2026年3月期 見通し	前期 増減	(百万円) 前期 増減比
受注工事高	141,121	153,891	155,000	1,108	0.7%
完成工事高	127,978	137,684	144,000	6,315	4.6%
完成工事総利益	18,699	22,002	23,400	1,397	6.3%
%	14.6%	16.0%	16.3%	0.3pt	—
営業利益	9,235	11,346	12,000	653	5.8%
%	7.2%	8.2%	8.3%	0.1pt	—
経常利益	9,725	11,976	12,500	523	4.4%
%	7.6%	8.7%	8.7%	0.0pt	—
※ ¹ 当期純利益	7,168	※ ² 9,656	※ ² 8,800	△856	△8.9%
%	5.6%	7.0%	6.1%	△0.9pt	—
ROE	11.6%	14.3%	12.3%	△2.0pt	—
繰越工事高	109,662	125,868	136,868	11,000	8.7%



※¹ 当期純利益は、親会社株主に帰属するものを示しています。

※² 2025年3月期 実績は、政策保有株式の売却による特別利益、2,049百万円を計上しましたが、2026年3月期 見通しには含んでおりません。

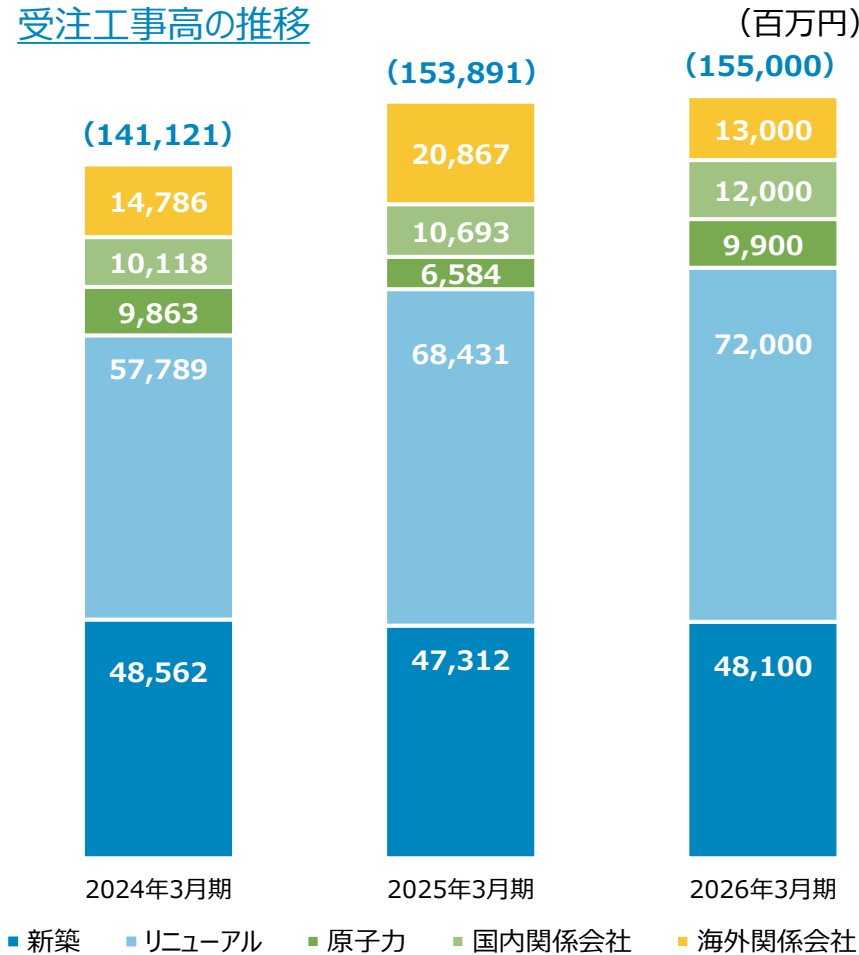
【受注工事高】

【個別国内】 新築工事では、大型再開発案件や工場関連施設、データセンターを中心に、引続き堅調な引き合いが見込まれます。
リニューアル工事は、オフィスビルなどの大規模改修案件を中心に、さらなる受注拡大に注力しています。
原子力関連工事は、当初計画の通り順調に進捗しており、追加工事も含めて今後も受注の積み上げを目指してまいります。

【関係会社】 国内では、保守メンテナンスや工場関連施設を中心に、さらなる受注拡大を積極的に推進します。
海外では、前期に大型案件を獲得した反動で前期比では一時的な減少が見込まれますが、受注環境は引き続き堅調に推移すると見込んでおり、
今後も、成長性を最優先に捉え、戦略的な受注活動を強化し、実現してまいります。

			2024年3月期 実績	2025年3月期 実績	2026年3月期 予想	前期比	(百万円) 構成比
個別国内	一 般	新 築	48,562	47,312	48,100	1.7%	31.0%
		リニューアル	57,789	68,431	72,000	5.2%	46.5%
	原子力		9,863	6,584	9,900	50.4%	6.4%
個別受注工事高			116,216	122,329	130,000	6.3%	83.9%
関係会社	国 内		10,118	10,693	12,000	12.2%	7.7%
	海 外		14,786	20,867	13,000	△37.7%	8.4%
連結受注工事高			141,121	153,891	155,000	0.7%	100.0%

受注工事高の推移



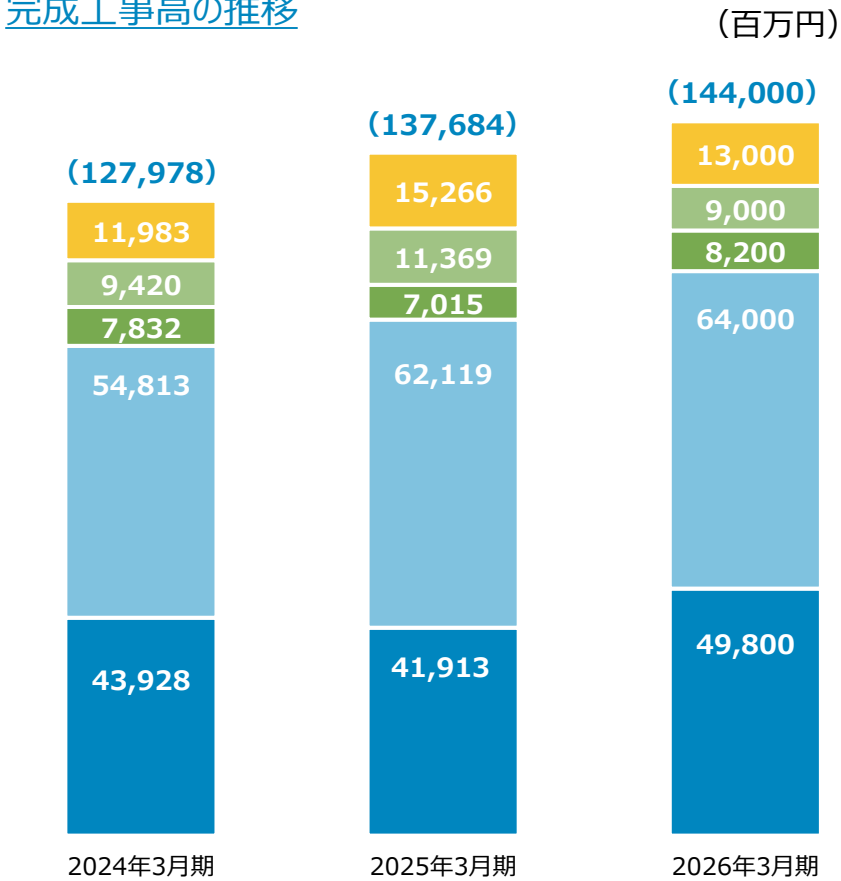
【完成工事高】

【個別国内】 新築工事では、進行中の大型再開発案件や工場関連施設の着実な進捗により、完成工事高の積み上げを図っています。
リニューアル工事は、オフィスビルなどの大規模改修工事を中心に、さらなる伸長を目指しています。
原子力関連工事は、計画に沿って順調に進捗しており、今後も前期を上回るペースで推移する見込みです。

【関係会社】 国内では、予定していた工場関連施設の見直しなどの影響により、一時的な減少が見込まれます。
海外では、大型繰越工事の建設工程の進捗状況により、完成工事が一時的に前期を下回る見込みです。引き続き、工程遅延などのリスクを回避しつつ、万全な施工体制のもと、計画通りの進捗と完成工事高の確保に努めてまいります。

			2024年3月期 実績	2025年3月期 実績	2026年3月期 予想	前期比	(百万円) 構成比
個別国内	一 般	新 築	43,928	41,913	49,800	18.8%	34.6%
		リニューアル	54,813	62,119	64,000	3.0%	44.4%
	原子力		7,832	7,015	8,200	16.9%	5.7%
個別完成工事高			106,574	111,049	122,000	9.9%	84.7%
関係会社	国 内		9,420	11,369	9,000	△20.8%	6.3%
	海 外		11,983	15,266	13,000	△14.8%	9.0%
連結完成工事高			127,978	137,684	144,000	4.6%	100.0%

完成工事高の推移



- 1. 2026年3月期 第2四半期（中間期）連結業績概要 P. 3
- 2. 2026年3月期 連結業績見通し P. 13
- 3. 中期経営計画 SNK Vision 2030 Phase II の進捗状況 P. 17
- 4. 配当予想 P. 26

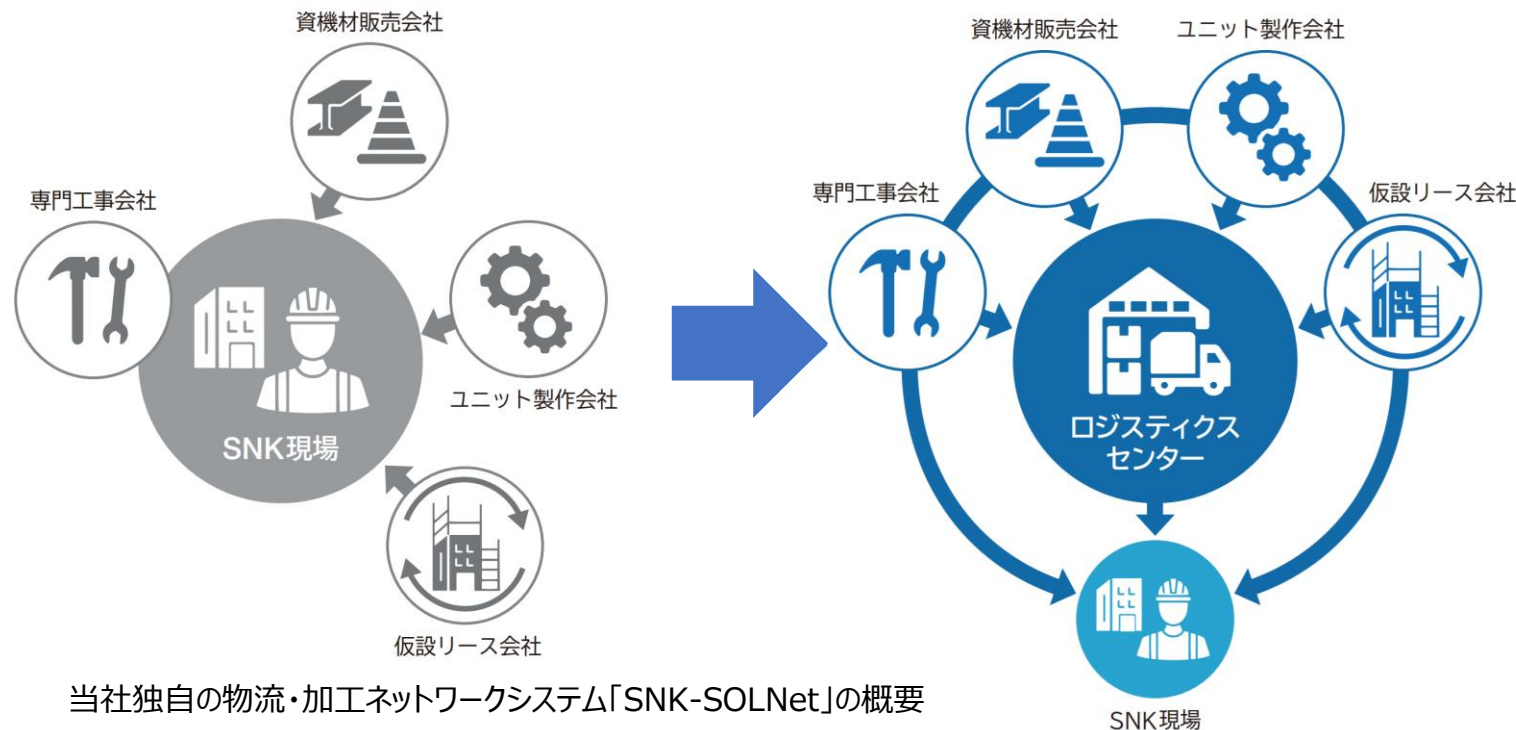


【取り組み事例①】

- ・現場生産性の向上を目指す現場業務の効率化と省力化
- ・サプライチェーンの強化

▶ 当社独自の物流・加工ネットワークシステムによる物流および加工場などの一括管理

- ①現場工数を10～30%削減
- ②「SNK-SOLNet®」の全国展開に向けた取り組みを開始
- ③既存倉庫の拡大
- ④SNK-SOLNet版WMS（倉庫物流管理システム）の開発



当社独自の物流・加工ネットワークシステム「SNK-SOLNet」の概要



SNK-SOLNet版WMS（倉庫物流管理システム）の開発

【取り組み事例②】

- ・減災レジリエンス分野における技術開発
- ・産学官、地域連携による新技術の確立

➤ 千葉大学・災害治療学研究所との共同研究

- ①コンテナ医療ユニットの被ばく対策
感染症や放射能汚染環境下での運用を検討
「コンテナ陽圧化システム」(特許出願完了)
各種防災イベントへ出展予定



コンテナ医療ユニット（千葉大コンテナメディカルユニットCoMU®）イメージ

- ②多用途型簡易クリーンブース「DiverCell®」
一般社団法人レジリエンスジャパン推進
協議会主催の「第11回 ジャパン・レジリエンス・
アワード（強靱化大賞）2025」で優良賞を受賞

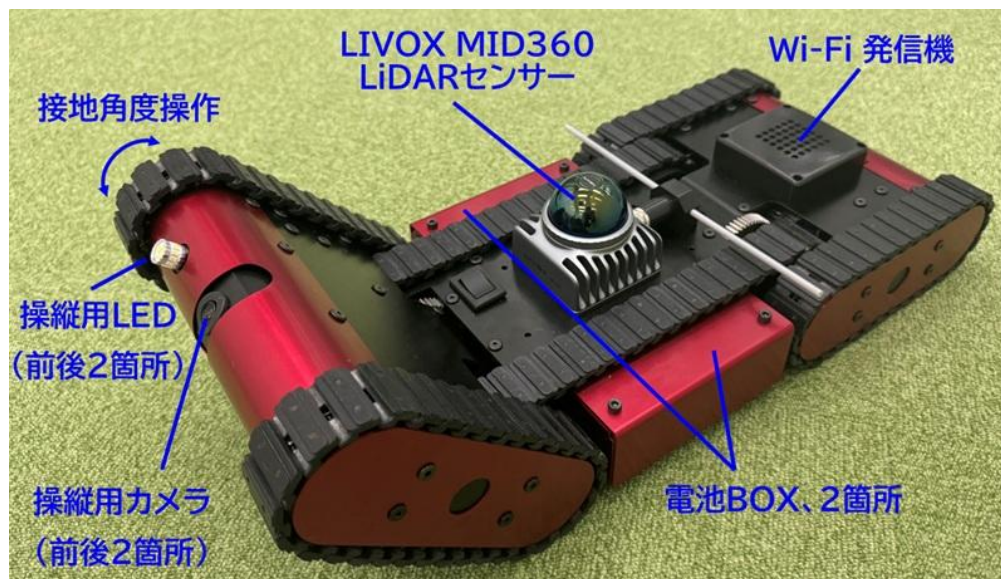


【取り組み事例③】

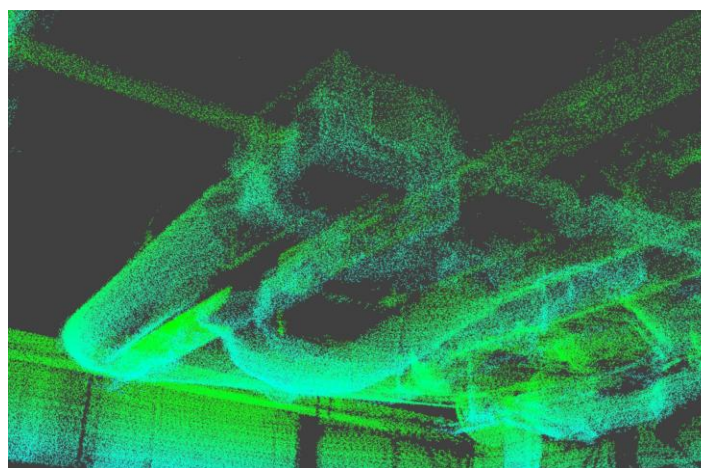
- ・技術革新の推進
- ・生産性の向上

▶ 新型天井裏調査ロボットの開発

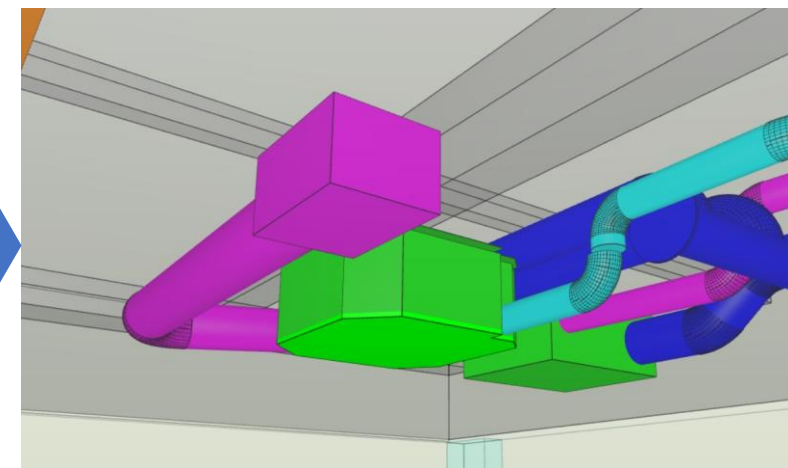
現行機のVoOEでは、ロボット操縦者と写真撮影者の2名体制から、改良された新型機では操縦者1名で調査が可能
新型機では、LiDAR センサーを搭載し、点群データを取得することで、図面作成やシミュレーションへの活用が可能
調査作業の効率化と品質向上を実現



新型天井裏調査ロボット「VoOE LS」の外観



「VoOE LS」で撮影した天井裏の点群データ



点群データを元に図面作成

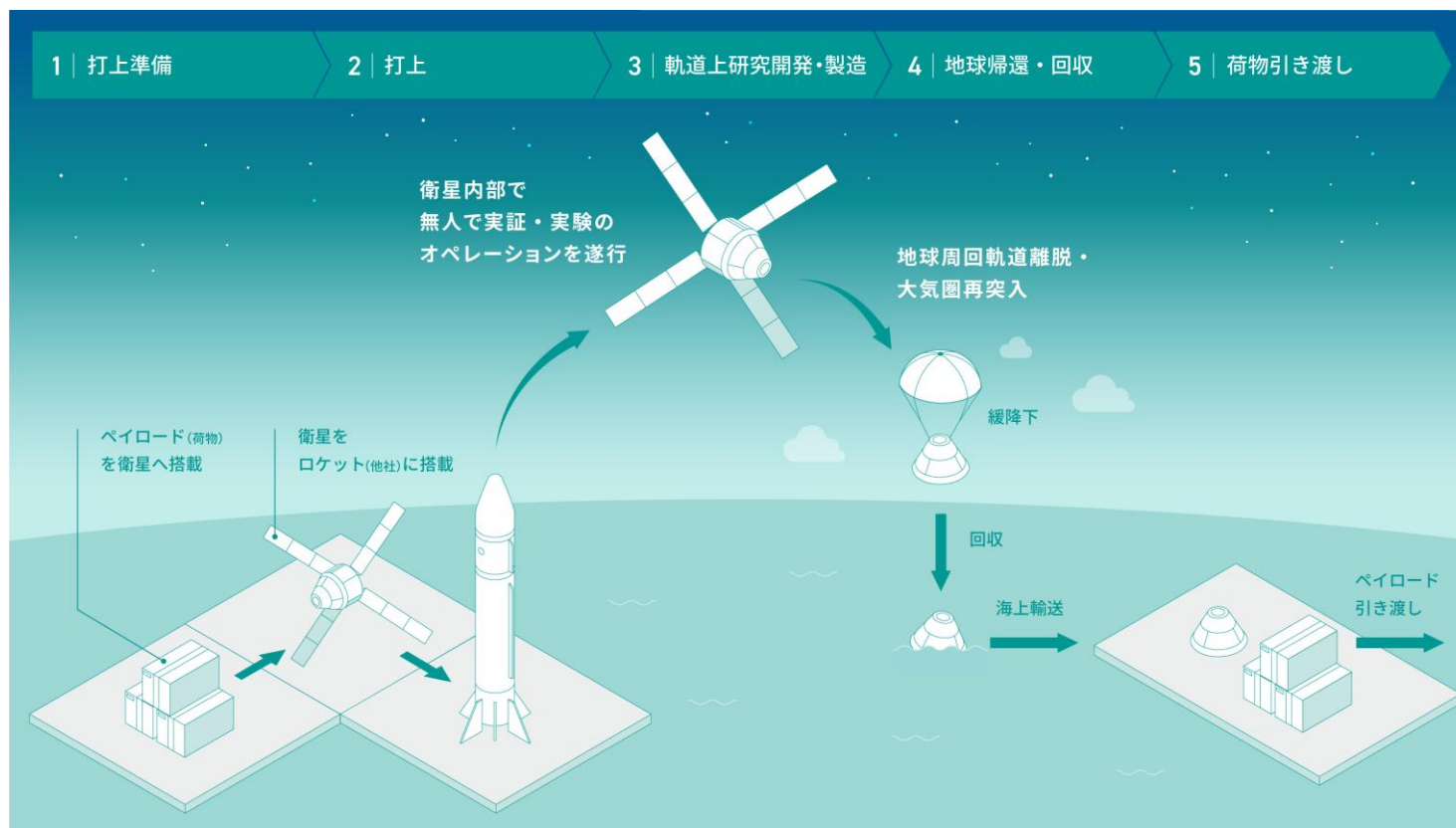
【取り組み事例④】

- ・事業領域の拡大
- ・成長分野への展開

➤ 新たな成長領域の一つとして、宇宙分野への取り組みを本格化

宇宙から地球への輸送サービスを開発する「ElevationSpace」に出資

将来の有人宇宙機開発を見据えた、物資や人員が安全に地球へ帰還するための「再突入・回収技術」の実現に向けた取り組み



有人宇宙機のイメージ



大気圏再突入カプセルのイメージ

【取り組み事例⑤】

- ・技術革新に向けた取り組み
- ・新たな社会課題解決に向けた新技術開発
- ・地域連携等による技術提供・共同開発の推進

➤ 新技術開発拠点『SNK EBINA Innovation X HIVE®』の開設に向けた取り組み

2027年度上期、新技術開発拠点「SNK EBINA Innovation X HIVE®」の開設が決定しており、三井不動産が手掛ける「三井不動産インダストリアルパーク（MFIP 海老名 & forest）」内に整備される、大規模テナント型の研究施設であり、設備業界としては初の取り組みです。

本施設は、ウェルビーイングな空間とカーボンニュートラルに対応したコンセプトとして、AI制御や最新のICT技術を取り入れ、太陽光、地中熱（保有技術）、大気、雨水などの自然エネルギーと資源を最大限に活用し、CASBEEウェルネスオフィスSランク、WELL認証Gold、BELSなどの評価取得を目指しています。

施工は、社内公募で選ばれた若手を中心とするチームが担い、経験豊富なメンバーが後方支援する体制で、技術革新を加速してまいります。

また、多目的ホールを併設し、社内研修に加えて、地域住民・学生・企業の皆様との交流の場としても活用することで、地域社会の活性化にも寄与する計画です。



「MFIP海老名&forest」完成予想イメージ 画像提供：三井不動産(株)



EBINA / x HIVE プロジェクトメンバー

【取り組み事例⑥】

・カーボンニュートラルの取り組み

➤ S B T（Science Based Targets）認証を取得

国際的なイニシアティブである「SBTi」より、短期的な科学的根拠に基づく温室効果ガス排出量削減の目標が認定されました。



➤ C D P（Carbon Disclosure Project）への対応

CDPが実施するサプライヤーエンゲージメント評価 SEA（Supplier Engagement Assessment）において最高評価の「サプライヤーエンゲージメントリーダー」に選定されました。



➤ T C F D（気候関連財務情報開示タスクフォース）への対応

気候変動が事業に与える影響を評価し、長期的な視点から低炭素技術の開発、エネルギー効率の向上、再生可能エネルギーの活用拡大に取り組んでいます。

【主な取り組み】

- ・株式会社Sustech との協業により、脱炭素・省エネルギー分野におけるサービスの高度化や事業開発を推進
⇒設備運用データ見える化ツール「EQデータグラス®」とGHG排出量可視化クラウドサービス「CARBONIX」との連携

➤ 今後に向けた取り組み方針

自然資本との関係性を可視化することで、リスクの早期特定と対策を講じ、機会創出につなげます。これにより、事業戦略の拡大とともに、企業の信頼性と競争力の向上を図ります。



3. 中期経営計画「SNK Vision 2030 Phase II」の進捗状況

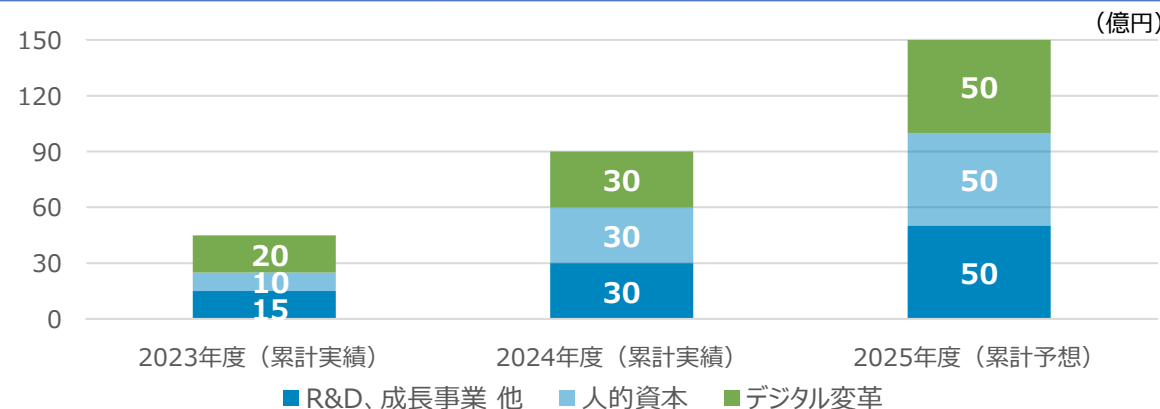
新日本空調株式会社

投資計画

投資分野	«2025年3月期までの主な実施内容»	投資累計額	«2026年3月期まで計画内容»
R&D、 成長事業、 環境 その他	【研究開発】 ・保有技術の開発 【成長事業】 ・スタートアップとの連携（宇宙産業など） ・ロジスティクスセンター（SNK-SOLNet®）の開設 【環境】 ・グリーンボンドやソーシャルボンドへの投資 【その他】 ・働きやすい空間創り	約30億円	【研究開発】 ・研究開発の推進 【成長事業】 ・スタートアップとの連携強化（宇宙産業など） ・ロジスティクスセンター（SNK-SOLNet®）の全国展開 【環境】 ・ESG投資 など 【その他】 ・働きやすい空間創り
人的資本	・賃上げや人材の増員 ・ブランディング関連 ・従業員持株会向け譲渡制限付株式 インセンティブ制度の導入	約30億円	・人材の獲得（新卒・キャリア）と育成 ・ブランディングの強化（新広告の展開） ・エンゲージメントの向上 ・リスキリングの強化 など
デジタル変革	・基幹システムの最適化やデジタルツールの開発 ・生成AIの導入	約30億円	・現場デジタル化の推進 ・生成AIの活用 ・デジタルインテグレーションの推進 など

中期経営計画目標

**3年間（2023年度～2025年度）
150～200億円を投資**



当初、期間中に計上を予定していた新技術開発拠点『SNK EBINA Innovation X HIVE®』への移転費用は、2026年度以降に変更となりました。

3. 中期経営計画「SNK Vision 2030 Phase II」の進捗状況

新日本空調株式会社

政策保有株式

➤ 政策保有株式に関する方針

当社は良好な取引関係の維持・連携強化を図るうえにおいて、企業価値の向上を実現する観点から、必要と判断する企業の株式を保有することがあります。株式の保有については、個別銘柄ごとに保有意義を便益性と資本コストを総合的に勘案したうえで、保有または売却の要否を判断しておりますが、当初目標に掲げた**2025年度末までに2022年度末比で20%の削減を行います。**

➤ 政策保有株式の削減実績と見通し

2022年度末時価：21,738百万円

2025年度末までの目標額：17,390百万円
削減額：▲4,348百万円

政策保有株式の削減目標 ▲20.0%

【現状】

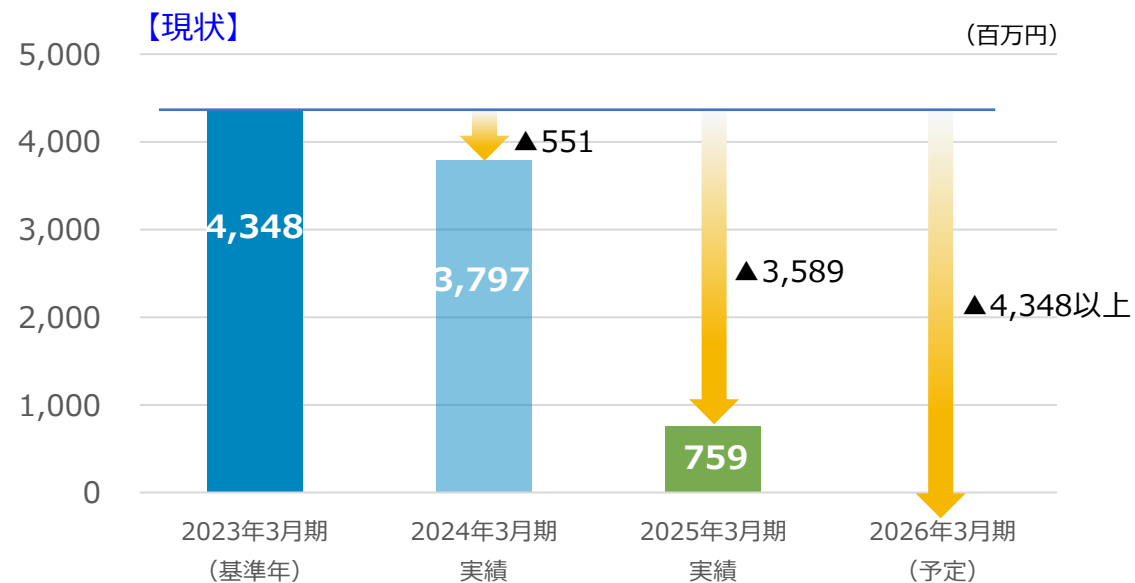
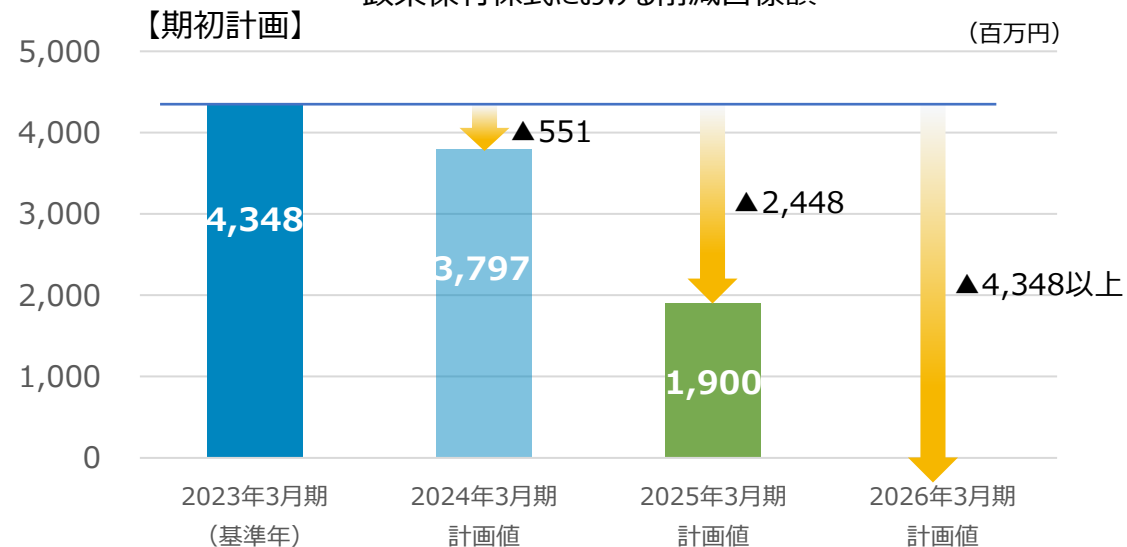
2024年度末累計削減額（実績）：▲3,589百万円

政策保有株式の削減実績 ▲16.5%

【最終】

2025年度末累計削減額（予定）：▲759百万円以上

政策保有株式における削減目標額



- 1. 2026年3月期 第2四半期（中間期）連結業績概要 P. 3
- 2. 2026年3月期 連結業績見通し P. 13
- 3. 中期経営計画 SNK Vision 2030 Phase II の進捗状況 P. 17
- 4. 配当予想 P. 26



株主還元方針

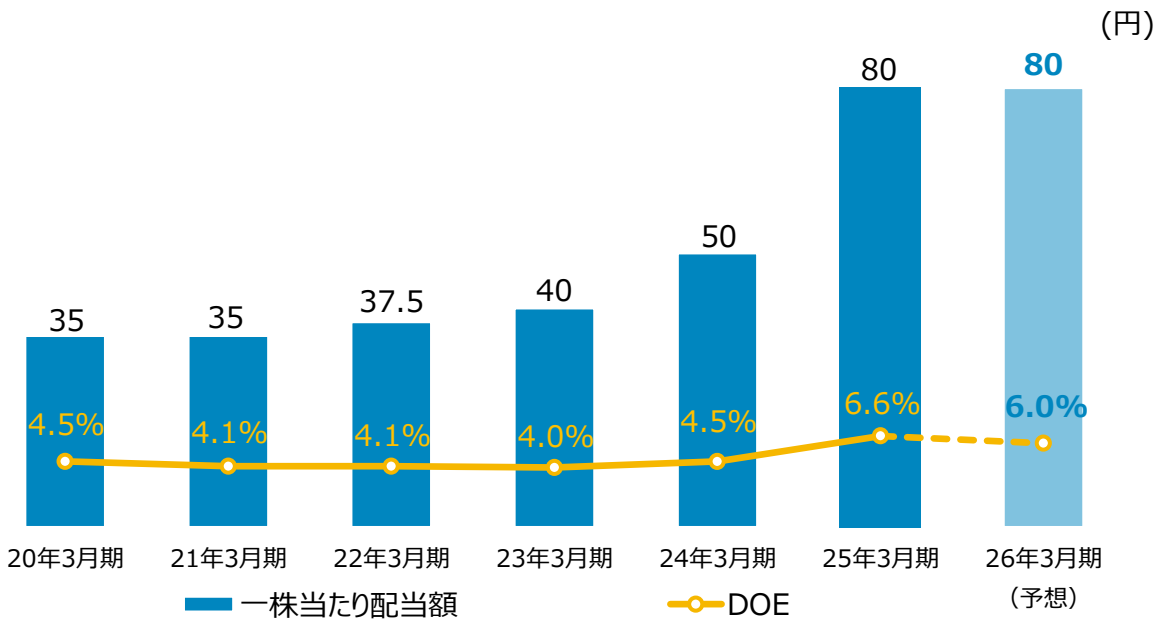
当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと位置づけており、安定的かつ継続的な株主還元を実現するため、株主還元に関する基本方針として、株主資本配当率（DOE）の下限を5％に設定しています。

長期経営方針となる10年ビジョン「SNK Vision 2030」の期間中における成長目標を株主の皆様にお約束するため、2030年3月期までの期間は累進配当とし、年間配当の減配は行わない方針です。
2026年3月期は、中間配当金を40円とし、年間配当金80円を予想しています。

配当関連

		(円)		
		2024年 3月期実績	2025年 3月期実績	2026年 3月期予想
年間配当金	中間（確定）	15	30	40
	期末	35	50	40
	合計	50	80	80
連結配当性向		32.2%	37.8%	41.3%
株主資本配当率（DOE）		4.5%	6.6%	6.0%

配当状況の推移



※ 2025年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき、2株の割合で株式分割をいたしました。
これに伴い、それ以前の配当についても株式分割後の影響を考慮し表示しています。

免責事項

本資料にて開示されているデータや将来の業績に関する見通しは、当社グループが現時点で入手可能な情報に基づくものであり、これらは様々なリスクや不確実な要因の影響を受けます。従いまして、実際の業績は、これらの見通しとは大きく異なる可能性があります。

各種データ・資料については細心の注意を払っておりますが、記載された情報の誤りや第三者によるデータの改ざん等本資料に関連して生じる障害・損害について、その理由の如何に関わらず当社は一切責任を負うものではありません。

お問い合わせ先

新日本空調株式会社 経営企画本部 企画・サステナビリティ推進部

TEL : 03-3639-2701 メールアドレス : IR_SNK@snk.co.jp

〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号 浜町センタービル

お問い合わせフォーム
QRコード

